別記

様式第１号（第５条、第11条関係）

県有施設脱炭素化推進事業　実施計画（実績）書

１　補助事業に係る対象設備等

（施設の名称）

|  |
| --- |
| (１)設備概要 |
|  | 太陽光発電設備 | 公称最大出力合計 | [kW] |
| 型式（メーカー） |  |
| (２)年間発電電力量 | [kWh] |

（施設の名称）

|  |
| --- |
| (１)設備概要 |
|  | 太陽光発電設備 | 公称最大出力合計 | [kW] |
| 型式（メーカー） |  |
| (２)年間発電電力量 | [kWh] |

（注）複数施設ある場合は、施設分記載すること。

２　経費の配分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 補助事業に要する（要した）経費 | 負担区分 | 備考 |
| 自己資金 | 県費補助金 | 寄付金その他 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

３　事業完了（予定）年月日

様式第２号（第５条、第11条関係）

収支予算（決算）書

１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額（本年度決算額） | 前年度予算額（本年度予算額） | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |
| 自己資金 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 県費補助金 |  |  |  |  |  |
| 寄付金その他 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額（本年度決算額） | 前年度予算額（本年度予算額） | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

様式第３号（第９条関係）

年　　月　　日

宮崎県知事　　○○　○○　殿

 住　　所

 氏　　名

 （法人にあってはその名称及び代表者の氏名）

補助対象事業変更承認申請書

　　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で交付決定を受けた　　年度県有施設脱炭素化推進事業補助金について、下記のとおり計画を変更したいので、補助金等の交付に関する規則第10条第２項及び県有施設脱炭素化推進事業補助金交付要綱第９条の規定により申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

 (1)　補助金額等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 変更前 | 変更後 |
| 補助金交付申請額 |  |  |
| 補助金交付決定額 |  |  |

 (2)　補助事業内容

別紙「実施計画書（別記様式第１号）」及び「収支予算書（別記様式第２号）」のとお

　　り

様式第４号（第９条関係）

年　　月　　日

宮崎県知事　○○　○○　殿

 住　　所

 氏　　名

 （法人にあってはその名称及び代表者の氏名）

補助対象事業中止（廃止）承認申請書

　　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で交付決定を受けた　　年度県有施設脱炭素化推進事業補助金に係る補助事業を下記の理由により中止（廃止）したいので県有施設脱炭素化推進事業補助金交付要綱第９条の規定により承認を申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

様式第５号（第９条関係）

年　　月　　日

宮崎県知事　　○○　○○　　　　殿

 住　　所

 氏　　名

 （法人にあってはその名称及び代表者の氏名）

補助対象事業遅延等報告書

　　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で交付決定を受けた　　年度県有施設脱炭素化推進事業補助金に係る補助事業について、予定の期間内に完了しない（事業の遂行が困難となった）ので、県有施設脱炭素化推進事業補助金交付要綱第９条の規定により報告します。

記

１　補助事業の進捗状況

２　補助事業に要した経費

３　事業が予定の期間内に完了しない（事業の遂行が困難となった）事由及び原因

４　３の事由に対する措置

５　補助事業の遂行及び完了の予定

（注）事故の理由を立証する書類を添付すること。

様式第６号（第10条関係）

年　　月　　日

宮崎県知事　○○　○○　　殿

 住　　所

 氏　　名

 （法人にあってはその名称及び代表者の氏名）

精算払請求書

　　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で交付決定を受けた　　年度県有施設脱炭素化推進事業補助金について、県有施設脱炭素化推進事業補助金交付要綱第10条第２項の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　請求金額　　　　金　　　　　　　　　　円

２　振込口座

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 支　店　名 |  |
| 銀行コード |  |  |  |  | 支店コード |  |  |  |
|  預金の種類 （選択項目に丸）  | 普通　　　・　　　貯蓄　　　・　　　当座その他（　　　　　　） |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義人（カタカナ） |  |

**※必ず申請者名義の口座にしてください。**

※ゆうちょ銀行の振込用口座番号は、通常の口座番号と異なりますので、銀行に確認して間違いのないよう記入してください。

※通帳の写し（金融機関名、支店名、口座番号及びカナ口座名義人が表示されている面）の添付をお願いします。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者 |  |
| 連絡先 |  |

様式第７号（第11条関係）

年　　月　　日

　宮崎県知事　○○　○○　殿

 住　　所

 氏　　名

 （法人にあってはその名称及び代表者の氏名）

　年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

　　　年　　月　　日付け（文書番号）により交付決定通知のあった　　年度県有施設脱炭素化推進事業補助金について、県有施設脱炭素化推進事業補助金交付要綱第11条第３項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金等の交付に関する規則第15条の補助金の額の確定額

　　（　年　月　日付け（文書番号）による確定通知額） 　　　　金　　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 　 金　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る

　　消費税等相当額 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２） 金　　　　　　円

様式第８号（第12条関係）

　　年　　月　　日

宮崎県知事　○○　○○　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者名及び代表者

財産処分承認申請書

　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定を受けた　　年度県有施設脱炭素化推進事業補助金に係る補助事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、県有施設脱炭素化推進事業補助金交付要綱第12条の規定により承認を申請します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　補助事業名

２　取得財産の品目及び取得年月日

３　取得価格及び時価

　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　処分の方法

５　処分の理由

（注）　処分の方法の欄には、仕様、譲渡、交換、貸付け、廃棄等の別を記載すること。

（参考様式１）

年　　月　　日

　宮崎県知事　○○　○○　様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

 氏　　名

 （法人にあってはその名称及び代表者の氏名）

　　　補　助　金　交　付　申　請　書

県有施設脱炭素化推進事業補助金交付要綱に基づく　　年度県有施設脱炭素化推進事業補助金については、　　　　　円を交付されるよう補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号）第３条の規定により、関係書類を添えて申請する。

記

１　添付書類

(1)　事業計画書（様式第１号）

(2)　収支予算書（様式第２号）

(3)　事業経費に関する見積書

(4)　対象設備に関する書類

２　本件担当者氏名等

　　氏　　名

　　電話番号

　　E-Mail